



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 サンワテクノ株式会社
 コード番号 8137 URL <http://www.sunwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勢
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 花山 一八
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5202-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	116,611	10.3	3,014	23.3	3,215	21.6	1,584	6.3
28年3月期	105,748	5.0	2,444	29.6	2,645	29.7	1,690	31.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,142百万円 (200.1%) 28年3月期 713百万円 (80.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	113.64		6.9	5.3	2.6
28年3月期	117.76		7.6	4.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,816	23,637	36.5	1,705.66
28年3月期	55,439	22,263	40.2	1,550.73

(参考) 自己資本 29年3月期 23,637百万円 28年3月期 22,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,679	235	818	6,275
28年3月期	60	384	654	5,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		14.00	28.00	401	23.8	1.8
29年3月期		14.00		14.00	28.00	388	24.6	1.7
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		18.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	23.0	1,550	43.2	1,700	54.1	1,050	37.4	75.77
通期	126,000	8.1	3,200	6.2	3,450	7.3	2,150	35.7	155.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,438,000 株	28年3月期	14,438,000 株
期末自己株式数	29年3月期	579,533 株	28年3月期	81,182 株
期中平均株式数	29年3月期	13,941,622 株	28年3月期	14,356,878 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	92,213	15.3	2,162	36.9	2,446	29.7	1,052	9.5
28年3月期	79,995	2.1	1,579	25.8	1,885	30.0	1,162	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	75.49	
28年3月期	80.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	54,645		18,498		33.9		1,334.84	
28年3月期	46,319		17,246		37.2		1,201.29	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,498百万円 28年3月期 17,246百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月17日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 仕入、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による継続的な経済政策効果を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権による政策運営の不確実性の高まりが景況の判断を困難にしております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、自動車関連事業の好調が続いております。また、中国市場におけるスマートフォン向けの需要が堅調に推移しており、半導体関連業界、産業機械業界は明るい兆しが見えてきております。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）の初年度として新たな取組みをスタートさせております。当連結会計年度につきましては、電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みが効果を上げました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,166億11百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益30億14百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益32億15百万円（前年同期比21.6%増）となり前期を上回る結果となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失（固定資産の減損損失）を計上したことにより15億84百万円（前年同期比6.3%減）となり前期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向け、半導体関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品の販売は増加いたしました。太陽光発電システム向けの制御機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は207億36百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

[電子部門]

電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売、FPD関連業界向けのFA機器用電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は858億19百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

[機械部門]

機械部門では、産業機械業界向けの生産設備の販売及びFPD関連業界向けの設備機器の販売は増加いたしました。住宅設備業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は100億55百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

自動車関連業界向けの電子部品の販売、FPD関連業界向けの電機品、FA機器用電子部品及び設備機器の販売、産業機械業界向けの電機品、電子部品及び生産設備の販売、半導体業界向けの電機品の販売は増加しましたが、太陽光発電システム向けの制御機器の販売及び住宅設備業界向けの設備機器の販売は減少しました。この結果、売上高922億13百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益21億65百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

② アジア

電気機器業界向けの電子部品の販売、産業機械業界向けの電機品及び一部の電子部品の販売は増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高298億96百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益8億16百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

③ 欧米

欧米では、アミューズメント向けの電子部品の販売、産業機械業界向けの生産設備の販売及びFPD関連業界向けの電機品の販売は増加しましたが、産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高63億23百万円（前年同期比71.6%増）、営業利益14百万円（前年同期比375.5%増）となりました。

④ その他

売上高は16億89百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は648億16百万円となり前連結会計年度末に比べ93億76百万円増加しました。受取手形及び売掛金、電子記録債権、投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は411億78百万円となり前連結会計年度末に比べ80億2百万円増加しました。電子記録債務の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は236億37百万円となり前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、当連結会計年度末には62億75百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億79百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（25億11百万円）、仕入債務の増加（67億85百万円）等による増加がある一方で、売上債権の増加（70億18百万円）、たな卸資産の増加（10億79百万円）等により一部減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億35百万円（前年同期比38.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億39百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億18百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（3億72百万円）、配当金の支払（3億95百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	34.7	37.4	40.2	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	23.2	28.7	18.4	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	129.7	—	360.8	—	285.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.0	—	24.9	—	40.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国における経済停滞の長期化や、米国及び欧州の政策の不確実性への懸念が高まるなど先行きは不透明な状況が続くと見込まれますが、経済政策による内需の下支えや企業収益改善に伴う設備投資の増加等によって景気は回復基調で推移するものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは当期よりスタートした第9次中期経営計画（Challenge 1500）に基づき、2019年度には1,500億円、さらには2025年度2,500億円の連結売上高にチャレンジするための基盤づくりを着実に進めてまいります。

平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	126,000百万円
営業利益	3,200百万円
経常利益	3,450百万円

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=118円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、期末配当を1株当たり14円とし、中間配当（1株当たり14円）と合わせ、年間配当28円を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり28円（うち中間配当14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,359	6,759
受取手形及び売掛金	33,006	34,141
電子記録債権	1,548	7,027
商品及び製品	5,170	6,071
仕掛品	0	25
繰延税金資産	219	363
その他	644	1,227
貸倒引当金	△91	△108
流動資産合計	46,857	55,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,475	2,336
減価償却累計額	△1,511	△1,566
建物及び構築物 (純額)	963	769
土地	2,420	1,971
リース資産	702	699
減価償却累計額	△392	△493
リース資産 (純額)	309	206
その他	444	463
減価償却累計額	△350	△354
その他 (純額)	93	109
有形固定資産合計	3,788	3,056
無形固定資産		
その他	240	222
無形固定資産合計	240	222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,518	4,900
繰延税金資産	4	4
その他	1,123	1,215
貸倒引当金	△93	△88
投資その他の資産合計	4,553	6,030
固定資産合計	8,581	9,309
資産合計	55,439	64,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	17,858
電子記録債務	—	13,324
短期借入金	1,417	1,289
1年内償還予定の社債	—	1,200
1年内返済予定の長期借入金	900	—
リース債務	147	95
未払法人税等	274	675
未払費用	806	1,284
固定資産撤去費用引当金	—	67
その他	412	801
流動負債合計	28,691	36,596
固定負債		
社債	1,200	—
長期借入金	1,200	2,300
リース債務	185	129
繰延税金負債	203	602
長期未払金	—	613
役員退職慰労引当金	696	68
退職給付に係る負債	998	868
固定負債合計	4,484	4,581
負債合計	33,176	41,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	15,761	16,950
自己株式	△54	△427
株主資本合計	20,217	21,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	2,134
為替換算調整勘定	897	468
その他の包括利益累計額合計	2,045	2,603
純資産合計	22,263	23,637
負債純資産合計	55,439	64,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	105,748	116,611
売上原価	92,491	102,356
売上総利益	13,256	14,255
販売費及び一般管理費	10,812	11,240
営業利益	2,444	3,014
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	74	72
仕入割引	53	54
受取家賃	115	113
その他	161	128
営業外収益合計	428	388
営業外費用		
支払利息	43	41
手形売却損	—	4
売上債権売却損	12	11
為替差損	149	110
その他	22	19
営業外費用合計	227	187
経常利益	2,645	3,215
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産売却損	94	—
減損損失	—	660
投資有価証券売却損	—	13
会員権評価損	0	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	67
特別損失合計	95	740
税金等調整前当期純利益	2,550	2,511
法人税、住民税及び事業税	829	1,108
法人税等調整額	30	△180
法人税等合計	859	927
当期純利益	1,690	1,584
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690	1,584

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,690	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	986
為替換算調整勘定	△273	△428
その他の包括利益合計	△976	557
包括利益	713	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713	2,142
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	14,472	△54	18,929
当期変動額					
剰余金の配当			△401		△401
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,288	△0	1,288
当期末残高	2,553	1,958	15,761	△54	20,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,851	1,170	3,022	21,951
当期変動額				
剰余金の配当				△401
親会社株主に帰属する当期純利益				1,690
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△703	△273	△976	△976
当期変動額合計	△703	△273	△976	311
当期末残高	1,148	897	2,045	22,263

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	15,761	△54	20,217
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,189	△372	816
当期末残高	2,553	1,958	16,950	△427	21,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148	897	2,045	22,263
当期変動額				
剰余金の配当				△395
親会社株主に帰属する当期純利益				1,584
自己株式の取得				△372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	△428	557	557
当期変動額合計	986	△428	557	1,374
当期末残高	2,134	468	2,603	23,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,550	2,511
減価償却費	267	311
減損損失	—	660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	12
受取利息及び受取配当金	△97	△92
支払利息	43	41
為替差損益 (△は益)	△16	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	94	—
売上債権の増減額 (△は増加)	282	△7,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170	△1,079
その他の資産の増減額 (△は増加)	175	△599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,500	6,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	0
その他の負債の増減額 (△は減少)	△152	921
その他	△25	70
小計	950	2,376
利息及び配当金の受取額	97	92
利息の支払額	△43	△41
法人税等の支払額	△1,064	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194	△139
有形固定資産の売却による収入	117	—
投資有価証券の取得による支出	△32	△31
投資有価証券の売却による収入	—	95
その他	△274	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△101
長期借入れによる収入	1,200	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,320	△900
リース債務の返済による支出	△131	△149
自己株式の取得による支出	△0	△372
配当金の支払額	△401	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,225	400
現金及び現金同等物の期首残高	7,100	5,875
現金及び現金同等物の期末残高	5,875	6,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」613百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,712	27,410	3,511	104,634	1,113	105,748	—	105,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,283	2,686	173	9,143	822	9,965	△9,965	—
計	79,995	30,097	3,685	113,778	1,935	115,714	△9,965	105,748
セグメント利益又は損 失 (△)	1,580	853	2	2,436	△1	2,435	9	2,444
セグメント資産	46,325	10,945	1,570	58,841	898	59,739	△4,300	55,439
その他の項目								
減価償却費	227	29	4	261	6	267	—	267
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	344	31	16	392	2	395	—	395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額9百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△4,300百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,121	27,468	4,943	115,533	1,078	116,611	—	116,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,092	2,427	1,379	12,899	610	13,510	△13,510	—
計	92,213	29,896	6,323	128,432	1,689	130,121	△13,510	116,611
セグメント利益	2,165	816	14	2,996	25	3,021	△7	3,014
セグメント資産	54,653	12,135	3,366	70,155	966	71,121	△6,304	64,816
その他の項目								
減価償却費	272	28	7	308	3	311	—	311
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184	36	13	234	2	236	—	236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額△9百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△6,304百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	19,069	77,593	9,084	105,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
75,554	19,844	6,526	3,822	105,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	20,736	85,819	10,055	116,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
84,458	19,578	7,422	5,151	116,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	660	—	—	—	—	660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,550.73円	1,705.66円
1株当たり当期純利益金額	117.76円	113.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,690	1,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,690	1,584
期中平均株式数 (千株)	14,356	13,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	78,664	116.8
アジア (百万円)	20,728	92.6
欧米 (百万円)	3,065	208.6
報告セグメント計 (百万円)	102,458	112.3
その他 (百万円)	823	84.4
合計 (百万円)	103,282	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	86,549	118.7	13,847	132.9
アジア	28,086	103.8	5,714	112.1
欧米	5,174	137.4	1,203	123.8
報告セグメント計	119,810	115.5	20,764	125.9
その他	1,052	112.0	74	74.2
合計	120,863	115.5	20,839	125.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	83,121	112.8
アジア (百万円)	27,468	100.2
欧米 (百万円)	4,943	140.8
報告セグメント計 (百万円)	115,533	110.4
その他 (百万円)	1,078	96.9
合計 (百万円)	116,611	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。